規模拡大による養豚経営の生産性向上

―おおやファーム株式会社（北海道千歳市）―

研究員　福田彩乃

養豚経営の規模拡大は進展し、全国平均の１経営体当たり母豚数は、2007年の139頭から17年の221頭へと大きく拡大している。生産規模の拡大にあたって課題となるのが、豚舎の更新等によって生産性向上を図ることである。併せて、豚の疾病は経営的損失につながるため、畜舎整備等を通した飼養環境の改善と防疫が重要とされる。

母豚620頭で大規模な一貫生産を行い、防疫を考慮した豚舎の更新によって生産性の向上に取り組んだおおやファーム株式会社を紹介する。

１　規模拡大に向けた豚舎の整備

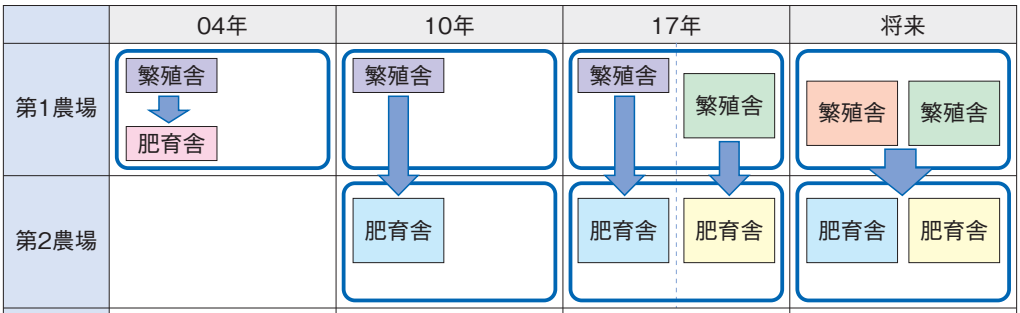
おおやファーム株式会社（以下「同社」）の大矢智彰社長は、1989年に養豚を営む実家の株式会社大矢に入社した。その後、自ら大規模な養豚経営を行いたいと考え、他農場での研修等を経て、04年に同社を設立した。

同社は、設立時に中古の豚舎（第１図、第１農場の繁殖舎と肥育舎）を取得し、母豚160頭で生産を開始した。開始数年で経営が安定したことで、防疫を考慮して豚舎の更新を図りながら、母豚増頭と母豚１頭当たりの離乳頭数を増やすことを考えた。

そこで、10年に農地（第２農場）を購入し、ウィンドレスの肥育舎を建設した。そして、第１農場を繁殖専用へと改修することで、繁殖と肥育を２つの離れた農場で飼養する２サイト方式へ移行し、母豚を220頭へ増頭した（第１図）。農場を分離配置したことで、疾病の感染連鎖のリスク低減が図られた。

また、増頭にあたって、肥育舎建設の前年から徐々に、種豚を繁殖成績に優れたハイポーに切り替えた。種豚の変更に伴い、１母豚当たりの年間離乳頭数は、変更前後（08年、13

第１図　豚舎の整備とピッグフロー



資料　聞き取りより筆者作成
（注）　➡は豚の流れ（ピッグフロー）を示す。第1農場と第2農場の間は1km。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

年）で比較すると、25.50頭から28.60頭へと大きく増加した。さらに、15年には29.71頭と、当時の全国のハイポー生産者のなかで１位の実績を出した。

しかし、規模拡大を図った09年から12年は、枝肉市況が低迷し、同社は経営的に苦しい時期を経験した。ところが14年に、豚流行性下痢（PED）が発生した影響で、全国的に出荷頭数が減少し、市況が回復したことで、同社の経営は改善した。

2　17年の規模拡大と今後の計画

そこで、17年３月に第１農場と第２農場に、それぞれ繁殖舎と肥育舎を建設した（第１図）。また、豚舎増設に伴い、母豚を400頭増頭し、620頭へと大きく拡大した。

規模拡大とともに、飼養管理にかかる従業員は、５人から12人へと増員した。養豚経営では、防疫のため繁殖や肥育といった部門ごとに従業員を分けて配置することが一般的である。２つの肥育舎は、比較的新しい施設で、同水準の衛生環境にあるため、５人で一体的に管理している。一方、２つの繁殖舎は、衛生水準に差があるため、豚舎ごとに従業員を配置している。

今後、肥育舎だけでなく２つの繁殖舎も一体的に管理するため、設立時から使用している豚舎を取り壊し、新たに建設する計画だ。同時に、母豚を620頭から1,000頭へと拡大することで、１人当たり飼養母豚数を51.6頭から83.3頭へと拡大させたいと考えている。

17年に増設した豚舎と大矢社長（筆者撮影）

3　ルールに基づいた農場運営に向けて

同社は、農場の分離配置によって防疫体制を整えた。また、種豚変更等による生産性向上を図りつつ、経営規模を拡大してきた。その際、他農場と生産成績を比較するベンチマーキングの指標等を参考にしてきた。

ただし、規模の拡大に伴い、社長が全ての飼養管理等を把握することが難しくなった。こうした状況で、従来どおりの技術力を維持・向上させるには、作業内容に関するルール作りとその徹底が必要と考えている。そこで農場HACCP（飼養衛生管理）の取得に向けた、準備を進めているという。

このような取組みだけでなく、肉質の面では10年からホクレンと連携し銘柄豚「う米豚」を生産している。う米豚は道産米を15％配合した飼料を給餌した豚で、17年の食肉産業展では銘柄ポーク好感度コンテストの優秀賞に選ばれるなど、高い評価を受けている。

現状に満足せず、常に経営の発展を目指す同社の取組みに今後も注目していきたい。

（ふくだ　あやの）